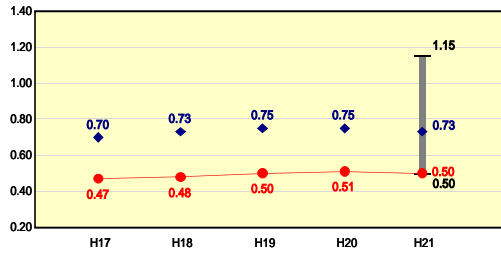


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 **[0.50]**

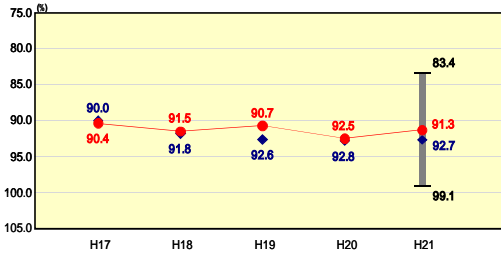


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 18/18
全国市町村平均 0.65
岐阜県市町村平均 0.65

財政構造の弾力性

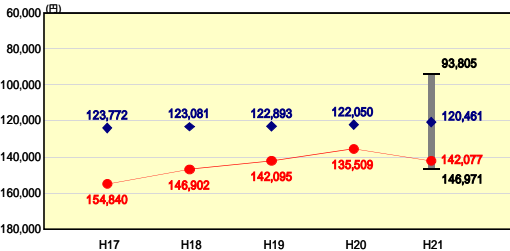
経常収支比率 **[91.3%]**



類似団体内順位 8/18
全国市町村平均 91.8
岐阜県市町村平均 87.3

人件費・物件費等の状況

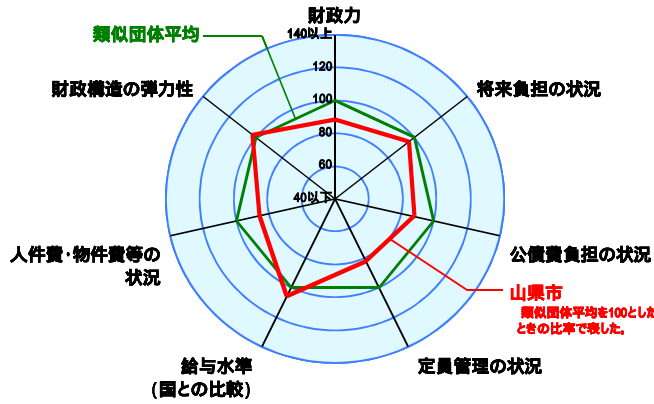
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[142,077円]**



類似団体内順位 17/18
全国市町村平均 115,960
岐阜県市町村平均 117,659

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

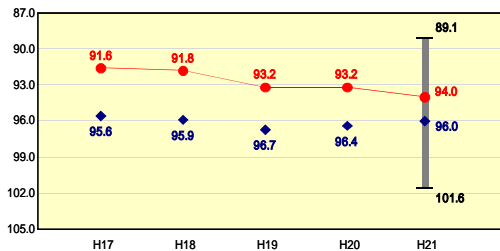
人	口	29,898	人(H22.3.31現在)
面	積	222.04	km ²
標準	財政規模	7,853,305	千円
歳入	総額	17,134,015	千円
歳出	総額	16,771,821	千円
実質	収支	294,001	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスバイレズ指数 **[94.0]**

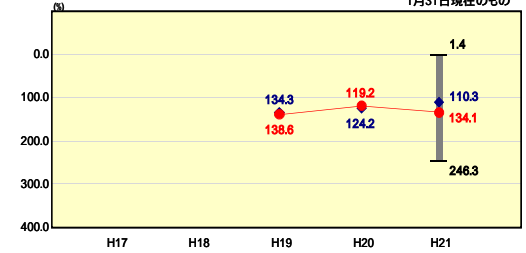


類似団体内順位 4/18
全国市町村平均 98.8
全国市町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[134.1%]**

グラフ内数値は1月31日現在のもの

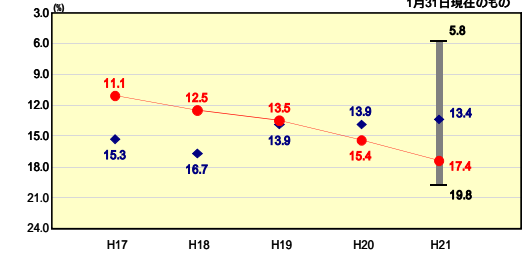


類似団体内順位 14/18
全国市町村平均 92.8
岐阜県市町村平均 41.7

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[17.4%]**

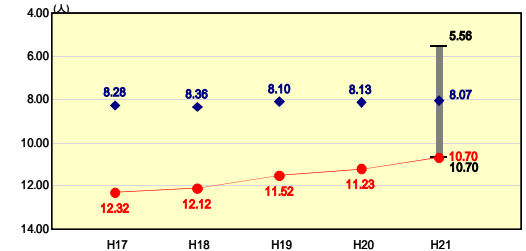
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 17/18
全国市町村平均 11.2
岐阜県市町村平均 10.3

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[10.70人]**



類似団体内順位 18/18
全国市町村平均 7.33
岐阜県市町村平均 7.81

分析欄

【財政力指数】

少しずつながら伸びをみせているものの、類似団体内で最下位である。今後も経常経費の節減、投資的経費の抑制を図るとともに、市税の徴収率向上対策や企業誘致を積極的に進め、自主財源を確保し財政力の強化を図っていく。

【経常収支比率】

昨年度より1.2ポイント減少している。減少要因としては、臨時財政対策債や地方交付税等の一般財源の増に加え、人件費の経常経費節減と考えられる。今後は更なる経常経費の節減を図り健全財政を堅持していく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

人件費は対前年度より減少したが、緊急雇用創出事業及び地域活性化交付金の利用により備品購入等の物件費が増加したため、増加したと思われる。今後は既存施設の見直しや定員適正化計画に基づきコスト削減を図っていく。

【実質公債費比率】

地域格差の是正のために発行した合併特例債の元利償還金が大きく類似団体の平均を超えている。今後も市町村合併以降に発行した地方債償還により数値の上昇が予想されるが、対応として市債の発行を極力抑え、繰上げ償還も視野に入れ数値の上昇を抑える。

【将来負担比率】

昨年度より数値が上昇した要因は、山県市クリーンセンター建設に伴う合併特例債発行のためである。今後は市債の発行を極力抑え、適正な地方債管理に努め財政健全化を図る。

【ラスバイレズ指数】

合併前から現在まで国に準じた給料表を用いているが、全国市町村平均や類似団体平均と比較しても、それらを下回る水準で推移している。平成18年度からは国に準じて年功的な給与構造から職務・職責に応じた給料構造への転換を図る観点から給与カーブのフラット化、級構成の再編や枠外昇給制度の廃止等の実施、勤務実績を適切に反映できる新たな昇給制度の導入等を行っている。

【人口千人当たり職員数】

合併以後、退職者不補充の原則と将来の組織運営の安定化等を勘案した最小限の新規採用により、合併時と比較して平成22年4月1日現在で78人の減を図ってはいるが、広大な面積等地理的要因により保育園や学校等教育施設を多く配置しており、それに伴い施設職員が類似団体と比較すると突出している。新たに作成する定員適正化計画に基づき、引き続き退職者不補充の原則や最小限の新規採用、施設の指定管理者制度の導入及び事務事業の民間委託の推進等により平成23年4月1日現在より5年間で33人の純減(純減率9.3%)を目指していく。